HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	STAP問題から何を学ぶか ： 広報の視点から
Author(s)	南波, 直樹
Citation	科学技術コミュニケーション, 18, 91-97
Issue Date	2015-12
DOI	https://doi.org/10.14943/71594
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60397
Type	departmental bulletin paper
File Information	Costep18_9.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

小特集ノート：寄稿

STAP問題から何を学ぶか
～広報の視点から～

南波 直樹[1]

What Can We Learn from the STAP Incident?:
A Report from the Public Relations Perspective

NAMBA Naoki[1]

キーワード：広報,科学コミュニケーション,クライシスコミュニケーション

Keywords: public relations, science communications, crisis communications

1. はじめに

本稿は2015年4月28日に北海道大学で行なわれたシンポジウム「研究成果をなぜ発表しどのように伝えるのか」（北大ALP[1)]・科学技術広報研究会主催）における口演録を整理し，一部加筆したものである．本稿では，広報の視点からSTAP問題がクライシス化した原因を検証し，特に広報担当者が今後どのように対応すべきかを考察したい．ただし，本稿で述べることは，所属組織の見解ではなく，あくまで私見であることを予めご了解いただきたい．

図1　講演の様子

私は生命科学系の大学院で修士まで学び，その後，医学系の出版社を経て，2002年から，現所属の理化学研究所多細胞システム形成研究センター（旧発生・再生科学総合研究センター，以下，理研CDBと記す）でサイエンス・コーディネーターとして仕事をしてきた．本シンポジウムのタイトルは，「研究成果をなぜ発表しどのように伝えるのか」だが，参加者の事前アンケートを見ると，それは「当然の説明責任である」とか，「研究と成果報告はセットだ」という意見が多くあった．私も全くその通りだと思うが，より個人的な動機について言えば，自然科学の文化的価値を広めていきたい，という思いである．もっと平たく言えば，自然科学の魅力に共感して欲しい，科学好きを増やしたいというのが，私の仕事の根本的な動機だ．

2015年9月3日受納　2015年10月27日受理
所　属：1 理化学研究所多細胞システム形成研究推進室
連絡先：namban@cdb.riken.jp

そのため，自然科学の魅力を，既存の広報手段にとらわれずに，相手に合わせた多様な方法で表現したいという思いで活動している．例えば，見学者や視察者へのプレゼンに実験のデモンストレーションを取り入れたり，科学をテーマにしたゲームやグッズをつくったり，専門でない方に研究を紹介する読み物をつくったりしている．また，科学と音楽の交流イベントを企画したり，高校生向けの体験コースや高校教員向けのワークショップなどを開催してきた（南波 他 2008）．そのため，科学の表現をいかに工夫してやるかということを本来は議論したいが，昨年はSTAP問題を経験したことから，本稿ではこれを振り返って検証し，今後のために生かしたい．

2. 複合的なSTAP問題

STAP問題は非常に複合的だが，それが十分に整理されないまま議論されている印象を受ける．第一に，なぜ不正が起きたのかという問題と，なぜ不正が起きた後に問題が複雑化し，巨大化してしまったのかという問題を区別する必要がある（表1）．

なぜ不正が起きたのか，あるいは起きるのかという点は，既に多くの人が指摘している通り，現代科学のそもそものあり方が背景にあると思う．例えば，論文競争，資金獲得競争，応用偏重，研究職の不安定性，学術誌の商業性といったことが挙げられる．特に生命科学の分野では，大量のデジタルデータを基に論文を組み立てていく手法や，複雑なオーサーシップの問題など，多くの要因があると思う．また，場合によっては，ある種の信仰心を伴う古典科学的思想と実証主義の現代科学が不意に混同されるといった問題もあるのかもしれない．しかし，本稿では広報の立場から論じるため，不正が起きた後の状況に着目していきたい．

ひとたび不正が起きてしまった，不正な論文が書かれてしまった後に，なぜ問題が巨大化，複雑化してしまったのだろうか．一つは，当時指摘されたように，研究成果発表のための最初の記者発表（2014年1月28日）に問題があったかどうかを検証する必要がある．不正確な発表や過剰な演出があったのだろうか．あったとすれば，後に論文に疑義が生じた際，問題の複雑化にどの程度寄与していたのだろうか．そしてもう一つは，疑義が生じた際に，第一に研究者，つまり論文著者自身が適切に対処できたかどうか，そして広報を含む研究組織が適切に対処できたかどうかという点であり，私はここにより重要な課題が含まれていると思う．

表1　STAP問題の整理

	なぜ不正が起きたのか？（論文前）	なぜ問題が複雑化、巨大化したのか？（論文後）		
	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	
課題	現代科学が持つ背景	研究成果の報道発表	不正・疑義への対応	
具体的な事象	論文競争，資金獲得，応用偏重，研究分担，博士教育など	内容・演出の適切性	疑義への説明，論文の修正・撤回	中立，適正，迅速な対応
プレイヤー	研究者，研究組織，科学コミュニティー，政治家など	研究者，広報	研究者	経営組織，広報

3. 報道発表のあり方

3.1 報道発表における役割

まず，理化学研究所（以下，理研と記す）における記者発表の流れについて説明したい．発表原稿は研究者が執筆することが多く，それを本部広報室の担当者が校正し，何度も研究者と原稿をやり取りして，最終稿に仕上げていく．科学的な正確性の確認は研究者の役割であり，広報はいかに伝わりやすくするか，表現が適切か，他の発表原稿と統一性がとれているかという視点で校正をする．これらの役割分担は，以前は暗黙の了解だったが，STAP問題後の2014年11月に新たに規定ができ，報道発表の決裁者や各担当者の役割がある程度明確になった．私は理研CDBの広報担当として，原稿校正や記者レクの実施をサポートする立場にあるが，これは規定ができる前後で変わっていない．

3.2 不正確な発表や過剰な演出があったのか

最初の研究成果の記者発表については，科学的に不正確な発表があったのか否かという点と，過剰な演出があったのかどうかという点に分けて検討したい．前者については，当日研究者が持ち込んで配布した，iPS細胞とSTAP細胞を比較する補足資料が問題になった．この資料に記された数値については，ふたつの細胞の作成原理の説明としては一定の合理性があったと私は思うが，STAP細胞が優位であるという誤解を招く資料であったことは事実だ．広報が事前にその点に気付くことができたかどうかは分からないが，発表資料である限り，一度は広報の確認を経るべきであり，そのような仕組みになっていなかったことは大きな反省点である．また，当初の報道では，「夢の若返りも目指せる」といった会見での研究者のコメントが大きく報じられ，STAP細胞の応用面が注目された．しかし，私は記者発表の場に立ち会ったが，研究者は応用面について語ることに抑制的だったと記憶している．「応用を語る段階ではない」，「iPSと置き換わるとは書かないで欲しい」としつつ，それでも記者の質問に答える形で，再生医療や若返りへの応用の可能性を語った．社会の関心やメディアの特性を理解すれば，より慎重であるべきだったのかも知れない．

一方，科学的内容とは別に，研究者がカメラの前で着た割烹着や研究室のピンクの壁が，注目を集めるための過剰な演出だったという批判がある．第一に，これらが広報による企画だったとする指摘が当時あったが，そのような事実は一切ない．壁の色については私も把握していたが，科学研究の発表である限り，研究現場を見たいというのは当然の要望であり，研究室を公開したことに問題はなかったと考えている．研究者が演出の意図を持っていたかどうかは分からないが，普段から着ているとされたかっぽう着や壁の色が過剰演出とまで言えるかどうかは疑問だ．確かに，研究成果のインパクトに加え，これらの演出とされた点や，若手女性といったメディア受けする研究者のキャラクターが相まって，予想以上に大きな注目を集める結果となった．社会の好意的な注目が集まる中で論文の疑義が持ち上がったため，メディアも一般も一気に批判的な目に転じ，他の論文不正とは異なる厳しい追及を受けることとなった．

科学報道の枠を遥かに超え，あれほどの注目を集めることを予想していなかった点については，広報としてリスク認識が不十分だった思う．だが，論文に疑義が生じるまでは当初の記者発表が問題視されていなかったことからも分かるように，問題の本質は，当初の注目の大きさではなく，不正そのものと，その疑義に対する対応にあったはずだ．また，記者発表は論文が正しいことを前提に行なうのであり，論文に不正がある可能性を念頭に抑制的に行うことが適切だとは思えない．あくまで，疑義が生じてしまった際に，いかに適切に対応できるかという問題のはずである．

3.3 適切な報道発表のために

とはいえ，適切な記者発表をどのようにして導くかということは，改めて考えておく必要がある．一つは，研究者と広報の役割分担を明確にしておくことだ．メディアや社会との接点である記者発表においては，広報が的確な判断をする能力を備え，それに応じた決定権を持っておく必要がある．また，記者発表の内容を，論文著者でも広報担当でもない第三者が事前にチェックする仕組みを検討してみても良い．例えば，所内の分野の近い研究者がチェックし，科学的に客観的な視点を取り入れるということが考えられる．ただ，「論文は著者のものである」という基本的な考え方との兼ね合いや，第三者が負う責任や負担についても十分検討する必要がある．

また，広報担当としては，報道発表をルーティンでこなすだけでなく，個々の発表の特性とリスクを予測しておく必要がある．「通常対応」が良いとは限らないのだ．発表内容や発表者の特性を考慮し，個別の状況に合わせた対応ができれば，報道の過熱など，防げるリスクもあるだろう．さらに，根本的な問いとして，記者発表の位置づけを再確認しておくことも有効だと思う．何のために記者発表を行い，それによって何を得たいのか，何を実際に得ているのかを明確にする．それがはっきりすれば，どのような研究をどのような方法で発表したら良いか，より適切に判断できるだろう．

記者発表に過剰に依存しないことも重要だ．記者発表の目的が明確でないと，戦略なく記者発表を連発することになり，それは個々の発表の質の低下をも招く．記者にとっても，精査困難なほどの情報の洪水を浴びることになるだろう．案件に応じて発信方法を選択できるように，記者発表以外の選択肢を多様化しておくことが重要だ．

4. クライシス時の広報

4.1 広報現場で何が起きるのか

次に，不正や疑義が生じた時の対応と広報の役割について，私の考えることを述べたい．

STAP問題で実際に何が起きたかというと，次々と疑義が生じてメディアや一般からの問い合せが殺到するなか，論文著者も組織も事態を十分に把握できず，適切な答えを出せない状況が続いたように思う．現場の広報担当としては，さまざまな問い合わせに対応するため，関係者に聞いて回って情報を集めることになる．しかし，これはあまり意味がない．なぜなら，自分が集めた情報の正確性や完全性を判断できないからだ．事実，関係者間で見解が異なることも多々あり，そのような状況において，広報が独自の判断で外部に情報発信することはできない．つまり，公表したくても，公表すべき整理された情報，あるいは組織としてオーソライズされた情報が手に入らないという状況が生じる．

そうしているうちに，「何かを隠しているのではないか」，「問題をもみ消そうとしているのではないか」という不信感が募り，少しでも新たな情報を得ようとするメディアが現場や関係者の自宅に押し寄せ，メディアスクラムも頻発するようになった．また，状況が打開しないことに業を煮やした内外の研究者やメディアが，憶測を含むさまざまな情報を発信するようになり，理研はその対応にも追われるという悪循環が生じた．さらに，問題が大きくなるにつれ，さまざまなステークホルダーが介入するようになり，組織として独立して対応を判断することが難しくなっていったように思う．

4.2 まず何をすべきか

問題発生時にまず必要なのは，組織の経営機能として対策本部を立ち上げ，情報集約と意思決定の仕組みを即座に構築することだ（図2）．そこで問題への対策だけでなく，広報の責任者も入って，

公表する範囲やタイミングについても方針を定める必要がある．この情報集約と意思決定のサイクルを毎日，場合によっては時間単位で回す必要がでてくる．大きな組織であれば，まず子組織で情報を集約し，整理された情報を親組織に上げていく仕組みも必要だろう．今回の経験から言えることは，こういった仕組みが機能して初めて，広報担当者は具体的な公表文面の調整や記者発表の手配などに動くことができるということだ．また，広報はメディアや社会との接点にいる立場から，いつどのような情報を発信するべきかを，経営陣に提案することができる． 公表すべき情報は置かれた状況によって異なるため，原則論に陥らず，柔軟に対応することがクライシスを招かないために必要だと思う．

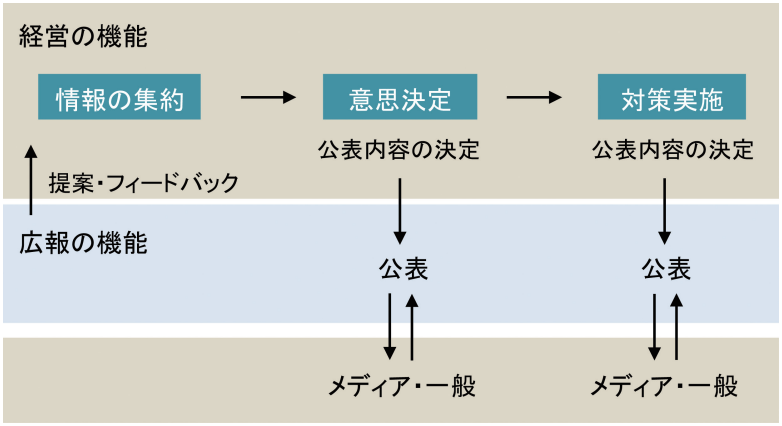

図2　クライシス時の経営と広報の機能

4.3 適切なメッセージと中立性

同時に重要なのは，初動において研究組織として適切なメッセージを発信することだ．今回のケースであれば，①研究内容に疑義が生じたことは遺憾であること，②調査の責任と権限は第一に研究組織にあること，③調査を行った上で公表すること，この3点をしっかり宣言するべきである．また，科学研究や論文，研究者，研究機関がどういうものなのかを説明する必要もあるだろう．例えば，研究機関における組織と研究者の関係は，企業における経営者と社員の関係とは異なる側面がある．また，論文と製品とでは社会的意味合いが大きく異なる．そのような違いについて，一般社会との認識のギャップを埋める必要があるだろう．ただし，これには問題発生時というよりも，日常の努力が欠かせない．

また，組織としてメッセージを発する時は，ひたすら中立である必要がある．組織内では，関係者間の「信頼バイアス」や「楽観バイアス」が必ず働く．だが，疑義が生じている以上，「結果的には大丈夫だろう」と期待していても，中立の立場を堅持しなければならない．証拠を示さずに「問題ありません」と言えば，中立性に不信感を抱かせるし，疑義を呈している相手を逆撫でることにもなる．

一方で，研究者が疑義に対して答える場を設けることも必要だと思う．中立的な立場にない研究者が，調査中に発信すべきか否かは難しい問題である．また，過熱したメディアの前に研究者が立つことは危険でもある．しかし，「論文の内容は研究者の責任である」という立場に立つならば，第一に研究者自身が説明するべきであり，それによって解決される問題も多くあると思う．組織としては，「論文著者はこのように説明しているが，予断なく中立的な立場で調査する」という姿勢をとるのが良いのではないだろうか．

4.4 適切な発信方法

発信する内容だけでなく，発信方法も適切である必要がある．メディアの関心が高まっている時には，スクープ合戦や内部からのリークを誘発しないように，公表できる情報は，迅速かつ均一に伝達することが重要だ．必要な情報が公表される見通しがあれば，取材する側も無理はしないはずである．例えば，重要な情報については，電話口で個別に答えるのではなく，一斉に配信するかブリーフィングを行うのが適切だろう．また，メディアは必ず情報を加工するから，加工されていない一次情報を自らのウェブサイトに掲載することも重要だ．これらは当たり前のことかも知れないが，クライシス状況においても円滑に実行できるよう，平常時から認識を共有し，問題発生時には経営層がタイムリーに意思決定できるように広報が働きかけていくことも必要だろう．

4.5 報道の適切性

これまで述べた通り，過熱報道が起きたのにはそれなりの理由がある．しかし，報じる側が適切であったかどうかも，同時に検証されたい．当初，STAP細胞の応用面に注目した報道が多かったことや，科学の内容を離れ，研究者個人のキャラクターに焦点が当てられたことは，本当に適切だったのだろうか．仮に，発表者側による不正確な情報や過剰な演出があったとしても，報道する側は自らの媒体に載せる情報の正確性や適切性は独自に判断するはずであり，チェック機能や判断基準が適切だったのか検証が必要だ．

また，疑義が生じた後，当事者側から十分な情報提供がないと判断すれば，記者は内部リークも含めてさまざまな情報源を探っただろう．そのようにして得た情報の信憑性は，どのように検証し，判断していたのだろうか．ひとたび報道合戦が起きれば，情報の信憑性に対するハードルは下がり，ネットメディアも含め，多くの憶測情報が飛び交ったように思う．そのような情報を元に世論が形成され，関係者が本来負うべき以上の責任を負う結果となった感は否めない．問題の本質を見抜いたならば，より冷静な報道ができたのかもしれない．当事者側が過熱報道を引き起こさないことが第一に重要だが，報道側も当時の状況を改めて振り返って欲しいと思う．

5. 広報と科学コミュニケーション

STAP問題を経て，今になって気付くのは，科学コミュニケーションと組織広報は大きく異なる側面があるということだ（表2）．一般的に「研究機関の広報」というと，この両方を曖昧に含んでいるのが現状だと思う．日本で科学コミュニケーションという分野が根付きつつある今，両者の違いを認識しておくことは，適切な広報を行なっていく上で大変重要だろう．

私の理解では，科学コミュニケーションとは，科学的な基準に基づき，科学的な内容を扱うコミュニケーションのことを言う．私の仕事を例にすれば，生命現象の不思議や，その研究の魅力と重要性，場合によっては問題点を伝えることが科学コミュニケーションである．そのため，特定の組織に限定したものではなく，自然科学に関するコミュニケーションであり，科学的に何が妥当かということを主な判断基準にする．一方，組織広報は，組織としてのプロモーションや説明責任，またリスク管理を前提としたもので，科学的な内容を扱う場合も，組織の利益や倫理が重要な意味をもつ．

このような科学コミュニケーションと組織広報は，目的が一致する部分においては協調的に機能し，効果的な広報活動を行なうことができる．一方で，問題発生時など，状況によっては両者の間で価値や利益の相反が生じる可能性がある．例えば，科学的な基準に則った場合にとるべき行動と，組織の一員としてとるべき行動の間にギャップが生じ得る．特に科学コミュニケーターや研究者は

この問題に悩まされるのではないだろうか．だが，逆に言えば，この両者の合致点を見つけることが，問題解決への道しるべになるのではないかと考えている．

表2　科学コミュニケーションと組織広報

	広報	
	科学コミュニケーション	組織広報
扱う情報	主に科学的内容	主に組織に関する情報
判断基準	科学的基準に基づく （科学的妥当性）	経営判断に基づく （組織における倫理）
専門性	科学に関する専門性	組織運営・報道対応 に関する専門性

一連のSTAP問題が示したのは，ひとたびクライシス状態になってからでは事態の収拾は困難であり，研究当事者，研究組織，研究者コミュニティーにもたらす影響はあまりに大きいことだ．本稿で述べたのは，そのような状況を未然に防ぐために検討すべき課題の一部に過ぎない．今後，広報担当者，研究者，経営層，そしてメディアの人たちと共に検証を続けていきたい．そのことを通して，社会が科学研究というものをより的確に捉え，また，研究組織が社会の一員としてどのように行動するべきかを知ることができるはずだ．

謝辞

このような発表の場を与えて下さった北海道大学ALPの藤吉隆雄氏，科学技術広報研究会の岡田小枝子氏を始めとする関係者の方々に深く感謝いたします．また，本稿に事前に目を通し，的確な意見を下さった北海道大学理学研究院の川本思心氏，理研CDBのダグラス・シップ氏，同僚で広報活動を常に一緒に行なっている泉奈都子氏に心より感謝いたします．

注

1）正式名称は「北海道大学 物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム」である．

●文献：

南波直樹・Douglas Sipp 2008:「公的機関の科学コミュニケーションのあり方」『蛋白質・核酸・酵素』53（6），768-773, 共立出版.